

第5章

国際関係

——イスパニョーラ島の分断と大国との関係——

山岡 加奈子



ドミニカ共和国サンペドロ・デ・マコリス郊外の、ハイチ移民の住居（2016年12月、筆者撮影）。

はじめに

北海道より小さい面積の島に、ハイチとドミニカ共和国という二つの国が存在する。これはなぜだろうか。その理由には、この島をめぐる国際関係が大きく関係している。ひとつは、イスパニョーラ島を植民地化したフランスとスペイン、それから欧州でこの2カ国と勢力争いをしていた英国と、この島との関係である。次いで、新興大国として台頭した米国と島との関係が影響した。さらに、ハイチとドミニカ共和国の関係も、ひとつの国として統一するには当初からあまりにも複雑なものであったし、現在もそうである。

島のなかではハイチが先に独立した。ハイチは独立の前に世界で初めて、奴隷制を廃止した。この功績が、当時まだ奴隷制を継続していた周辺諸国や、奴隷制を利用して植民地経営をしていた欧州諸国には都合が悪かった。ハイチは国際的に孤立したが、それでも周辺諸国の奴隷制を廃止するために国際支援を行い、それがさらに周辺諸国のエリートに嫌がられることになった。この反ハイチの動きに便乗したのが、ハイチと島を分け合うドミニカ共和国だった。ドミニカ共和国は欧州列強と関係を強化し、彼らの支援を受けて独立を達成した。

ハイチは自国の国際的孤立を緩和し、さらにハイチに敵対する周辺諸国や欧州列強の脅威から自衛する必要があった。このために、ドミニカ共和国をハイチに併合し、島を統一しようと、19世紀のあいだにドミニカ共和国に7回も侵攻・占領を繰り返した。これがドミニカ共和国側のエリートの反ハイチ感情をさらにおおることになった。

第4章で述べられているとおり、ドミニカ共和国は今でこそ、中南米の最貧国ハイチとは比べものにならないほど経済発展した国である。しかし20世紀半ばまでは、ハイチのほうがドミニカ共和国よりも経済的に発展しており、軍事的にも強大であった。この点は第1章と第3章で詳しく述べられている。ハイチがドミニカ共和国に侵攻しても、ドミニカ共和国はハイチよりはるかに弱く、自力では自国を防衛できなかった。このために

ドミニカ共和国は何度も列強や米国に接近し、彼らの力を借りて独立を守ったのである。

こうして、島統一に失敗したハイチと、列強の助けを借りて独立を守ったドミニカ共和国という二つの国が成立した。つぎに、この2カ国の複雑な関係は、20世紀にドミニカ共和国がハイチよりも発展し、政治的にも強くなることで、さらに続くことになる。

20世紀前半に、この両国の力関係は逆転した。第2章で詳しく述べられているように、この力関係の逆転には、ドミニカ共和国のトルヒージョ大統領の国民国家建設が大きく寄与している。この国家建設の過程で、トルヒージョは国家の領土確定のためにハイチ人排斥を行い、ハイチ人虐殺にまで手を染めた。

ハイチとドミニカ共和国の経済格差が拡大するにつれて、両国間で問題になったのは、ドミニカ共和国へ移民するハイチ人の問題である。ここでは経済的理由からハイチ人労働力を必要とするドミニカ側の現実がある。しかし同時に反ハイチ人感情が今も変わらず強いために、ドミニカ政府がハイチ移民排斥を続ける近年の現状がある。

以上の流れをもとに、本章ではまず、米国と欧州列強の影響や圧力を受けながら、ハイチとドミニカ共和国の両国が、いかに歴史的に形づくられ、今日まで持続してきたかをみる。ここで鍵となるのは植民地主義と奴隷制である。つぎに、ハイチとドミニカ共和国のあいだにある相互不信と紛争が続く複雑な関係について述べる。ここで分析の鍵となるのは、反ハイチ主義とレイシズムである。最後に、ハイチとドミニカ共和国を取り巻く国際関係の重要なイシューである移民・麻薬問題・国際援助に触れてまとめとする。

第1節 ハイチ革命の国際環境

カリブ海地域は、欧州列強による植民化を受けて形成されてきた地域である。本節では、列強による介入がイスパニョーラ島分断の歴史的要因と

なったことを、奴隷制を軸に論じる。18～19世紀の欧州経済は、カリブ海やインドなどの植民地が支え、その構造のなかで奴隷制が不可欠な役割を果たした。この点については、たとえばトリニダード・トバゴの歴史家で首相を務めたエリック・ウィリアムズ (Eric Williams) の古典的業績に詳しい (Williams 1970; 1994)。ハイチはこの奴隷制を廃止する革命を起こし、中南米初の独立国となる。そしてこのハイチの存在をめぐり、イスパニョーラ島は二つの国に分裂するのである。

1. 植民地建設と奴隷制

1789年のフランス革命の前まで、現在のハイチである仏領サンドマング植民地は世界一の砂糖とコーヒーの生産地となった。同植民地から上がる収入は、フランス王国政府の歳入の3割に当たり、サンドマングとの貿易は、同国の貿易総額の半分を占めるほどになった (Howard 2011 33)。この莫大な生産を支えたのはアフリカ奴隷の労働であり、現在でもハイチの人種構成がドミニカ共和国よりもはるかに黒人の割合が高い (ハイチ95パーセントに対し、ドミニカ共和国11パーセント) のは、この奴隷数の差からきている。つまり、カリブ海に進出した欧州列強は、経済的には砂糖とコーヒーという商品作物を、奴隷労働を用いて生産し、それを本国に持ち帰って、おもに他の欧州諸国へ再輸出することで富を得る構造になっており、奴隷制と密接につながっていた。

しかしこの植民地主義と奴隷制がワンセットになった構造に対し、ハイチは新世界で初めて、異議申し立てをしたのである。サンドマングでは、少数の白人は植民地内では最も力をもっていたが、宗主国フランスにその収入の大部分を吸い上げられることに不満をもっていた。白人と黒人の混血ムラート (自由人) は、植民地資産の3分の1を所有しており、経済的には困っていなかったが、政治的な地位が白人に独占されていることに不満をもっていた (Moya Pons 2010, 92)。

これに先立ち、フランス革命とともに採択されたフランス人権宣言に触発され、1791年にサンドマングで近代初の奴隷制廃止が宣言され、実行

された。ハイチ革命の開始である。フランス人権宣言は「すべての市民は法のもとに平等である」(第6条)と規定しているが、ここでいう「市民」とは白人の男性を指す。ハイチは革命により、宗主国の革命よりも進んで、人種にかかわらず平等であるべきと宣言したのである。ハイチ革命は、宗主国フランスの奴隷制を基盤とした植民地主義を、根本から覆すことになった。そのため、後述するように、ハイチの奴隷制廃止は、奴隷制を維持していた欧州とその植民地、および米国に、計り知れないほどの脅威を与えることになったのである。

ハイチ革命に敵対したのは、宗主国フランスだけではない。世界中でフランスと対抗していた英国も、イスパニョーラ島へ介入してきた。1793年、英国は欧州でナポレオンのフランスと対峙しており、新世界でのフランスの影響力をそぎたかった。さらに英国植民地アメリカ13州が1786年に独立するために生じた損失の一部をハイチで穴埋めしたかったのである。英国は、サンドマング(のちのハイチ)の白人の大農園所有者たちに接近し、サンドマングを奴隷廃止前の状況に戻し、ムラートたちの公民権を再度剥奪することを約束した。農園主たちがこれに同意したので、英国は軍隊をサンドマングへ送ったが、マラリアや黄熱病などの伝染病もあり、トゥサン・ルヴェルチュール(Toussaint Louverture)に率いられたフランス植民地軍に敗れ、サンドマング占領の目論見はとん挫した(Abbot 2011, 34)。この時期、ハイチは奴隷制を廃止しただけで、まだ独立していない。したがって、仏領サンドマングが正式名称である。

他方スペインは、本国でフランスとの戦争(フランス革命戦争)に敗れ、バーゼル条約に基づき、カタルニア、バスク地方をフランスから回復する代わりに、1800年にイスパニョーラ島東部のサントドミンゴ植民地(現ドミニカ共和国)をフランスに割譲することになった。ナポレオンのフランスは、1802年にサンドマングに使者を送り、ハイチ革命の指導者ルヴェルチュールを欺いて捕虜にし、ジュラ地方、フレンチアルプスの酷寒の地に幽閉した。ルヴェルチュールは肺炎で死亡、翌年ナポレオンはサンドマングを平定するため軍を派遣する。しかし英国と同様、フランス軍もサンドマング植民地(ハイチ)軍の抵抗と熱帯特有の伝染病に悩まされ、5万

の兵士を犠牲にして敗退した。つまり、1791年の奴隷制廃止宣言から1804年の独立までにわたるハイチ革命の過程は、当時の欧州での、フランス革命勃発とナポレオンの台頭による力関係の変化と、その結果として起こった欧州での戦争の影響を直接受けている。フランスと英国という当時の欧州の覇権国に打ち勝ち、1804年に独立を宣言したことにより、1791年から13年かけてハイチ革命が完結した。

2. ハイチの国際的孤立

ハイチは革命によって、欧州列強や米国、ならびに近隣のスペイン植民地などの中南米（当時はハイチ以外はどこも独立していない）地域すべてを敵に回し、孤立を強いられた。この国際的孤立が原因で、ようやく勝ち取ったばかりの独立を守るため、ハイチは隣のサントドミンゴ植民地（ドミニカ共和国）を併合しようと何度も試みることになった。

ハイチ革命の成功は、まだ奴隷制を継続していた米国や、自国の植民地で奴隷を使って商品作物を栽培・輸出していた欧州列強に大きな衝撃を与えることになった。米国も英仏スペイン領植民地も、ハイチ革命、つまり奴隷が反乱を起こして植民地体制を転覆する運動、あるいは奴隷制廃止運動が自国に波及することを恐れた。1800年に米国バージニア州で起こったゲイブリエル・プロッサー（Gabriel Prosser）の反乱は、ハイチ革命に鼓舞された奴隷の反乱だった。米国の各州は、自由人のムラートや黒人を、ハイチ革命の真似をする予備軍として監視を始めた。

ハイチ革命が最初に勃発した1791年の奴隷蜂起の時代は、米国大統領は初代ワシントンだが、彼はハイチ革命を失敗させるべく、フランスに支援を送った。1804年にハイチで、残留していたフランス系白人の虐殺が起こると、1806年に米国（ジェファソン大統領）は対ハイチ禁輸措置をとった（浜2003, 187-189）。つまり世界史上初めての奴隷による国家建設、そして米州最初の奴隷制廃止という功績のために、ハイチは長く国際社会、とくに欧米列強から敵視されることになった。

他方ハイチはただ自国の独立を守るだけでなく、ハイチ革命の精神であ

る奴隷制廃止と国家としての独立を、周りの国々へ広めようとした。独立についていえば、ハイチは周囲のカリブ地域の植民地の独立を支援した。シモン・ボリバル (Simón Bolívar) のグラン・コロンビアの独立 (1819年) から、最後のキューバの独立運動 (1868～1898年) まで、ハイチの支援を受けている。ボリバルは1815年にハイチに渡り、南米の独立運動への支援を要請し、受け入れられた。

しかしこれらの国々は、ハイチの支援は受けたが、ハイチを支援することはなかった。ボリバルは知人にあてて書いた書簡のなかで、ハイチ革命が飛び火することの恐れを、「黒人の蜂起はスペインの侵略より1000倍も有害だ」と表現している (浜2003, 192)。米国で奴隷制が廃止されるのは、ハイチ革命からさらに半世紀あまり経過してからのことで、米国のリンカーン大統領による奴隷解放宣言は1862年、米国の南部諸州で奴隷制が廃止されるのは、南北戦争終結後の1868年であり、ハイチを承認したのは1862年、米国内での奴隷制度廃止論が高まってからであった (浜2003, 189)。

国際的孤立のなかで、ハイチは国際社会の承認を求めて、フランスに再度接近せざるを得なかった。独立を承認されなければ、国際法上ハイチは独立国家と認められないからだ。1824年、フランスはハイチに対し、革命以来の混乱のなかでフランス人が受けた人命や財産の補償として、賠償金1億5千万フランを支払うよう求め、さらにフランスに対する関税を半額にするよう要求した。

このハイチの賠償金支払いは、独立後のハイチの状況をさらに困難にしたが、周囲の国々のどこからも承認されず、支援をしてもこちらが困っているときには支援を断られ、米国を含む周囲の国々やフランスからいつ攻め込まれても不思議ではない状況で、フランスと和解することが何よりも優先された。賠償金の支払いが終わったのは1922年、100年近くかかったことになる。ハイチの独立宣言 (1804年) の最後に、「フランスの支配の下で生きるより死を選ぶ」と宣言したとおり、ハイチはその身を極限まで削って独立を守り抜いたのである。

第2節 イスパニョーラ島の分断

独立したものの国際的に孤立したハイチは、ドミニカ共和国（あるいは独立前のサントドミンゴ植民地）を併合し、イスパニョーラ島をハイチとして統一しようとした。これはとくに奴隷制を継続したい欧州列強からのハイチ攻撃を防ぐためである。しかし、ハイチへの併合をドミニカ共和国内のエリート（白人）が拒絶し、最終的にはハイチから分離独立していった。ドミニカ共和国のこの拒絶の背後には、同国の白人エリートたちのレイシズムとハイチへの恐怖、反ハイチ主義があった。

奴隷制を維持したい欧米諸国はドミニカ共和国を支援した。ドミニカ共和国は自国の独立を犠牲にしてでもハイチへの併合を拒否した。ハイチの一部になるくらいなら、と独立を捨ててスペインに再帰属したし、米国に併合されることを提案したりもしたのである。

1. ハイチによるドミニカ共和国併合

19世紀を通じて、ハイチ革命は、奴隷制を維持していた欧米列強には脅威であり続けた。しかし、もっともこれを脅威と感じたのは、サントドミンゴ植民地（のちのドミニカ共和国）の白人エリートたちであった。ハイチ革命の指導者トゥサン・ルヴェルチュールは、イスパニョーラ島全土を統一し、奴隷解放を全土で実現することを主要な目標のひとつとしていたからである。前節で述べたように、1800年にサントドミンゴ植民地は、フランスとスペインのあいだで締結されたバーゼル条約に従い、フランスに割譲されたが、翌年ルヴェルチュールに率いられたフランス領サントマング植民地（のちのハイチ）軍がサントドミンゴを占領し、奴隷を解放した。そしてサントマングで先に実施されていたように、農民に農地を分配し、土地所有に上限を設けて、大土地所有ができないようにした。

このハイチ（あるいはサントマング）の政策は、サントドミンゴの白人エリートには反対されたが、混血（ムラート）か黒人が大多数を占める一

般大衆は、このハイチの政策を支持したと考えられる。つまり、ドミニカ共和国の国民すべてがハイチへの併合に反対していたわけではない。白人エリートは反対だが、混血とアフリカ系である大多数の一般大衆は、奴隷制を廃止したハイチ革命を支持していたと考えられるのである。

現在の歴史家は、ハイチによるサントドミンゴ植民地、あるいはドミニカ共和国の併合の時代を評価している。米国在住のドミニカ系研究者トレス＝サイヤンは、「この時期にハイチは、スペイン領サントドミンゴの奴隷制を廃止し、人種による特権を廃止した。さらに植民地経済の再編成を行って、短いあいだであったが、経済的な繁栄を実現した。」(Torres Saillant 2010, 11) と評価している。ドミニカ共和国でハイチ研究を進めるアルベルトも、ハイチはサントドミンゴ植民地の「奴隷制を廃止し、農地を元奴隷に分配、徴兵制を導入するなど、近代化と社会改革を進めた。これに対してドミニカ共和国になるスペイン植民地では、奴隷制が存続し、選挙権も識字者のみに限定されていた」と対比している (Albert 2013, 63-64)。

しかしフランスで共和制が倒れ、皇帝となったナポレオンが、独立したハイチ (旧サントマング) を再びフランス植民地にしようとしたために、トゥサン・ルヴェルチュールのサントドミンゴ支配は頓挫した。ハイチ軍はハイチ防衛のために西に戻らなければならなくなったからである。しかし、ハイチはその後も6回にわたってサントドミンゴに侵攻し、イスパニョーラ島全土をハイチとして統一しようと試みた。

ハイチのサントドミンゴ支配が最も長かったのは1822年から1844年の22年間の占領だが、このときのハイチ大統領ボワイエ (Jean-Pierre Boyer) の意図は、島を統一することで、ハイチを列強、とくに島に関心を示していたフランスから守ることだった。当時サントドミンゴには十分な兵力がなく、フランスが侵攻すれば島の東半分はフランス領になってしまうことが懸念されたからである (Moya Pons 2010, 120)。ボワイエはサントドミンゴ植民地の住民に、フランスの統治下に入れば再び奴隷制が復活すると宣伝した。植民地住民の多数は有色系であったから、奴隷制には反対であり、ハイチの支配を歓迎するだろうと思われたからである。さら

にボワイエ大統領は、サントドミンゴがスペインから独立してハイチと統合することを支持する政党が、ハイチとの国境地域を中心に結成されるのを支援した。この親ハイチ派が独立を宣言すると、ハイチ政府の指導者たちは、ハイチ国内の自分の政敵の支配地域の兵士たちをサントドミンゴに送り、同地域を軍事占領すると同時に、ハイチ国内での自分の権力を安定させた (Moya Pons 2010, 120-122)。

サントドミンゴの有色系住民だけでなく、じつは白人エリートたちのなかにも、当初ハイチの支配を受け入れることを支持した層もいる。独立派のエリートは、ハイチの一部になることで欧米の強国から身を守れると考えた。また当時ハイチはサントドミンゴよりはるかに経済的に発展していたため、統一されればサントドミンゴにもその繁栄が広がる可能性があると考えたエリートもいた。しかし実際には、ハイチはサントドミンゴからスペイン文化を払拭しようとしたり、スペインが新大陸に設立した最古の大学であるサントドミンゴ大学を閉鎖したり、フランスがハイチ独立の際に要求した賠償金をサントドミンゴにも負担させようとしたりしたために、エリートたちの反ハイチ感情が高まったという (Despradel y Reyes 2015, Tomo I, 4)。

2. ドミニカ共和国の独立

ハイチの経済力は東部のスペイン領サントドミンゴ (ドミニカ共和国) を凌駕しており、また人口規模もドミニカ共和国の5倍近くあったとされる。圧倒的に強いハイチのイスパニョーラ島統一の意思を前に、ドミニカ共和国のエリートの多くは自力で独立を維持できないだろうと考えた。「ハイチの侵攻を恐れてはいたが、ドミニカ共和国に自力でこれを撃退する力はなかった。エリートたちはドミニカ共和国の主権を守るふりしながら、島東部の安全を保障してくれるような列強を求めた」 (Despradel y Reyes 2015, Tomo I 37)。

この時期のドミニカ側の反ハイチ主義には、レイシズムのほかに、西洋文化や欧州の制度を模倣したほうが、社会の安定につながるの考えも

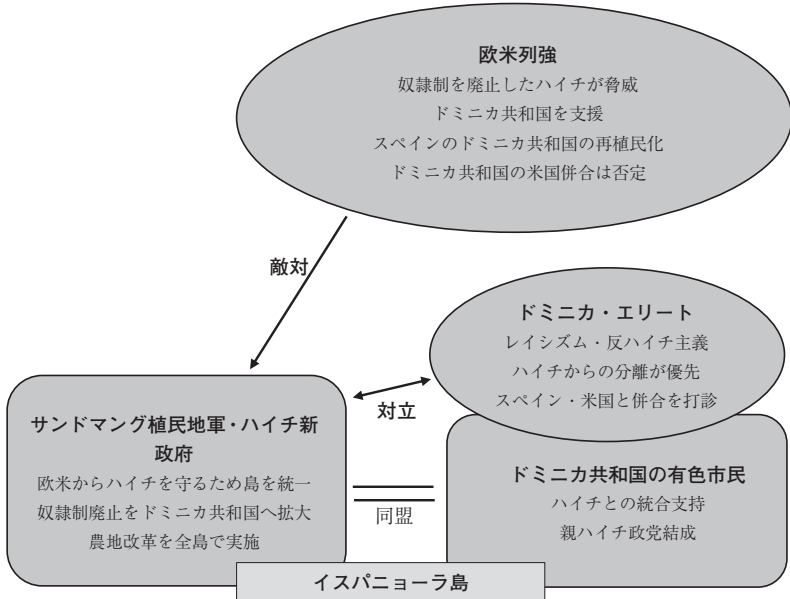
あった。ハイチは19世紀を通じ、欧州と敵対しつつも、国内の政治エリートが地域ごとに分裂して混乱している状況を改善できないでいた。1848年、これを観察していた東部ドミニカ側の反ハイチ派エリートたちは、西洋に親近感をもつ自分たちの姿勢がやはり適切なのだとの信念を新たにしたのである。

ハイチから分離するために、サントドミンゴのエリートたちは、英国とフランスからドミニカ共和国の独立承認をとり付けた。翌1849年、まだそれを知らないハイチは再度ドミニカ共和国に侵攻したが、すでに欧州列強の承認を受けた同国は1850年、列強の支援を受けて独立を主張した(Despradel y Reyes 2015, Tomo I, 35)。

ただし、この見方に対する反論もある。人種により、ハイチとの統合を支持するかどうかは大きく異なっていたと考えられるからだ。実際にハイチとの統合を支持したドミニカ人は有色系の市民であった。たとえば、1809年にサントドミンゴの白人エリートたちはフランスの植民政策に不満をもっており、フランスと戦い、フランスから主権をスペインに返還した。しかし、ハイチへの併合を支持するムラート士官であるプエジョ(Puello)兄弟が1812年に反乱を起こした。この反乱はハイチの支援を受けたもので、プエジョらがクーデターで政権を奪取する計画だった。計画は失敗に終わり、プエジョ兄弟は処刑される。プエジョ兄弟の反乱だけでなく、この当時何度かサントドミンゴをハイチと統合させようとする試みが失敗に終わっているが、これらの試みの実行者たちはすべて黒人やムラートだったのである。この事実からみても、黒人やムラートの国民は、ハイチへの統合に反対ではなかったことがうかがわれる(Torres Saillant 2010, 11-12)。スペインに主権が返還されると奴隷制が復活することになるので、とくに黒人たちがこれに反対し、ハイチの統治を支持しても不思議ではない。

19世紀のドミニカ共和国(サントドミンゴ)では、有色系住民を中心にハイチとの統合を支持する一派と、現地生まれの白人(クリオージョ)を中心にスペイン、フランスやその他の列強に併合されることでハイチから分離することを支持する一派、およびハイチからも列強からも独立すると

図5-1 19世紀のハイチ・ドミニカ共和国関係と欧米列強との関係図



(出所) 筆者作成。

主張する一派が対立し続けた。ハイチへの併合期は前者の主張がとおり、1844年のハイチからの独立の際には独立派の主張が実現し、1859年のスペインへの再統合は、ハイチからの分離派が勝利したことになる。

いずれにしても、ドミニカ共和国は、それが経済的理由であれ、人種的理由であれ、ハイチから分離するために、スペインの植民地になることも辞さない、と考え実行した時期すらある国である。そしてドミニカ共和国として初めて独立したのは、1844年のハイチからの分離・独立だった。そしてハイチの脅威から防衛するためにスペインの植民地に復帰した後、独立派の運動が強まって、スペインからの独立を果たしたのが1865年である。つまり同国は2回独立しており、それは両方ともハイチが直接関係していた。ドミニカ共和国が今日まで、「ハイチの脅威」「ハイチ恐怖症」(ハイチ・フォビア)を言説として用いるとき、この独立に至る歴史的経緯が国民に共有されているのである。

1874年に、ドミニカ共和国の併合派大統領ブエナビントゥーラ・バエス（Ramón Buenaventura Báez Méndez）大統領が暗殺され、独立派が権力を握ると、両国は国境確定交渉を行い、「互いの領土を尊重し、侵さないこと」「いかなる外国にも領土の一部や全部を割譲しないこと」「外国への併合を申し込んだり、そのような申し出を受け入れたりしないこと」で合意した（Dubois 2012, 180）。これにより、両国がそれぞれもっている脅威を払拭しようとしたのである。ここで両国の国境確定問題が一応の解決をみた。

第3節 ドミニカ共和国におけるハイチ移民問題

第2章で論じられているように、ドミニカ共和国は20世紀に入って、トルヒージョ政権のもとでようやく近代国家としての形を整えた。19世紀初めに独立したハイチよりも100年以上遅い。このときにドミニカ共和国は「（ハイチとは異なる）ドミニカ共和国のアイデンティティ」を強めるため、反ハイチ主義とレイシズムを広く国民全体に広めていった。

18世紀に世界最大の砂糖とコーヒーの生産国として繁栄したハイチは、19世紀の独立後、徐々に経済的に停滞し、20世紀半ばについにドミニカ共和国に追い越される。ハイチはドミニカ共和国に比べて人口稠密であり、これにドミニカ共和国との経済格差が加わり、同国への経済移民が増加した。このハイチ移民問題は、現在ハイチ・ドミニカ共和国関係の最大の懸案である。

ここで問題とするのは、ハイチ移民問題のなかに、反ハイチ主義と、レイシズムが軸となっている点である。反ハイチ主義の背景には、この章の前半でとりあげた歴史的な関係がある。19世紀の100年間に7回もハイチの軍事侵攻を受け、ドミニカ・エリートたちには伝統的なハイチへの恐怖や反感がある。さらに1930年代、トルヒージョ大統領はハイチとの国境地帯のハイチ移民を排斥し、虐殺した。同時に導入された反ハイチ主義とレイシズムは今もドミニカ国民に広くみられ、ハイチ・ドミニカ共和国

関係に大きな影を落としている。両国関係は互いに相手国を友好的にみられない複雑な背景を有しているのである。

ハイチの著名な若手研究者、ジャン＝マリー・テオダ（Jean-Marie Théodat）は、ハイチとドミニカ共和国は、それぞれ別々の島として存在していると考えたいという圧力があり、ほとんどつねに、両国は互いに相手の国を重要でない半分として地図に描き、ひどい場合はまったく存在を無視して地図をつくる」（Théodat 2008, 112）と書いている。テオダ氏は筆者のインタビュー（2016年12月）でも、「ドミニカ共和国はハイチと同じ島に存在しているという事実を忘れたがっている。ドミニカ共和国の地図には、ハイチのある部分を省いて、ドミニカ共和国だけでイスパニョーラ島があるかのような地図を子どもたちに教えたりしている」と述べていた⁽¹⁾。ポルトープランスでテオダ氏に面会した数日後に、サントドミンゴを訪問した。宿泊したホテルに備えられていた観光雑誌には、ドミニカ共和国の観光地を紹介する地図が、まさにテオダ氏のいうとおり、西側の国境線の向こう側、ハイチがあるはずの場所は海になっていた。ただし、同じ雑誌の別のページには、ハイチが白く存在する地図が、ドミニカ共和国地図として載っていたので、観光客が西隣に地続きでハイチがあることを学ぶ機会はまったくないわけではない。

ハイチ移民問題を取りあげるにあたって、まずドミニカ共和国の反ハイチ主義とレイシズムの問題を取りあげ、これらのイデオロギーを背景にしたトルヒージョによる1937年のハイチ人虐殺についても言及する。最後に、2004～2009年のハイチ人およびハイチ系ドミニカ人の強制送還を可能にする一連の移民法改正と、この法律に従ったハイチ移民の強制送還問題を取りあげる。

1. 反ハイチ主義

ドミニカ共和国のハイチに対する恐怖や反ハイチ主義は、19世紀を通じて、とくに同国のスペイン併合派と独立派の指導者たちには共有されていたが、他方、黒人やムラートの一般大衆には、ハイチやハイチ人に対し

ての反感や恐怖はほとんどなかった。彼らはむしろ、ハイチの奴隷制廃止や農地改革を支持し、人種的にも親近感があっただろう。とくに両国の国境地帯では、国境線がどこなのかははっきりしないまま、両国民が日常的に交流し、ともに生活する場であった (Torres Sillant 2010)。ドミニカ共和国の側も、トルヒージョが登場するまでは、近代的な国民国家建設が行われておらず、ハイチとの境界や領土の確定をしなかったため、国境地帯の住民にとっては、自分の隣人がハイチ人なのかドミニカ人なのかはあまり重要な問題ではなかったのである。

トルヒージョ大統領は、ドミニカ共和国を国民国家として確立し、同国民を統合するために、同国の国民アイデンティティをつくり出した。イスパニダ (hispanidad) と呼ばれる思想である。トルヒージョは、ドミニカ共和国が人種的には混血が大多数であっても、文化的にはスペインの継承者であると主張した。さらに、クリオージョ (新世界生まれの白人) 社会が、同国で17世紀にすでに成立していたという虚偽の言説を広めた。ハイチとのちがいを際立たせる運動はすぐに反ハイチに向かい、黒人性 (ネグリチュード [Negritude])、ブドゥー教、およびクレオール語の拒絶につながった。

確かにこの反ハイチ思想は、19世紀からドミニカ共和国のエリートのあいだには存在していたが、トルヒージョの時代にこれは、少数のエリートから一般大衆の社会と文化まで広がっていったのである。ただし、都市と農村ではイスパニダ思想の浸透度には差があったと思われる。(Mayes 2014, 2-3)。ドミニカ共和国は、トルヒージョ独裁が始まったころは、エリート間の対立が激しく、指導層の力は弱体化しがちであった。トルヒージョはこの反ハイチ主義の強いイスパニダ思想を、対立し、分極化するドミニカ社会をまとめ上げるために使ったのである (Mayes 2014, 4)。この思想の変容は、トルヒージョ独裁時代と、彼の後継バラゲール期に、知識層にも作用した。トルヒージョ時代に副大統領を務め、彼の後継者として次の大統領になったホアキン・バラゲール (Joaquin Balaguer) は、ほかの何人かの知識人とともに、この思想を広めたひとりである。

これがようやく変化し始めるのは、1960年代から1970年代の民主化へ

の努力の時期で、その成果が1980年代の、「ニューウェーブ」(Nueva Ola) 世代の歴史家たちの登場につながった (Mayes 2014, 5)。現在活躍するほぼすべての歴史学者がこの時期以降に登場し、トルヒージョ・バラゲール時代に植え付けられた建国神話を書き換えてきたのである。

米国の人類学者ハワードは、21世紀になっても、ドミニカ共和国の庶民が、ハイチ人に対する迷信や恐怖心をもち続けていることをフィールド調査で示した。ハイチ人労働者が多く働く砂糖生産地2カ所(農村部)でのインタビューで、ハイチ人は食人の習慣があり、とくに肉が柔らかい子どもがねらわれるとか、ブードゥーの黒魔術を使うとか、若いドミニカ人女性がレイプされると信じているドミニカ人の発言が引用されている (Howard 2001, 36)。同じ調査で、ハイチ人に永住権を与えるべきかどうかという質問に対しては、肌の色が白くなればなるほど、永住権付与に反対する人が増える傾向にあった。混血(ムラート)や黒人(ネグロ)のほうが、永住権付与に賛成する率が高かった (Howard 2001, 36)。

ハイチ人労働者の流入は、ハイチによる消極的な形でのドミニカ共和国占領であるとみなされる。反ハイチ主義は政治的な言説だけでなく、国民のあいだの感情や行動に表れているとハワードは述べている (Howard 2001, 38)。また、ハイチ人がコミュニティに居住している地区の小学校生徒の反ハイチ感情を、ハイチ人がほとんどいない地域の小学校生徒の反ハイチ感情と比較した研究を紹介し、両者にちがいがなかったと述べている (Howard 2001, 39)。これをみれば、日常生活で実際にハイチ人と接触した結果形成された反感ではなく、社会に広く、長期間にわたって流布する言説から個々人が形成する反感であると考えられる。また、トルヒージョ時代から70年後の小学生にまで反ハイチ主義が浸透していることをみれば、トルヒージョが一般大衆に広めた反ハイチ主義が、今も連綿と受け継がれていることを示している。

2. レイシズム

ドミニカ共和国とハイチとの関係を語るうえで、つねにとり上げられる

のがレイシズム問題である。米国中央情報局（CIA）によれば、ドミニカ共和国の人種構成は、混血73パーセント、白人16パーセント、黒人11パーセントとなっている。これに対して、ハイチの場合は、黒人95パーセント、ムラートおよび白人5パーセントである（*CIA Factbook*）。人種的にはドミニカ共和国のほうが白人の割合が高いが、他方混血のほとんどはムラートであり、アフリカ系の祖先をもつ国民が大多数を占める。しかしトルヒージョ以来、ドミニカ共和国ではムラートは「インディオ」と呼ばれ、アフリカ系ではなくドミニカ共和国独自の文化を備えた民族として、特別扱いされることになった。その背後には、「自分たちは人種的にもハイチとはちがう」という言説がある。しかしドミニカ共和国のこの姿勢は、国外では「レイシスト国家」とみなされる危険性をつねにはらんでいる。

前出のハワードは、ドミニカ人のハイチ人に対する人種差別（discrimination）は自明のことであると述べている。ドミニカ人は、ハイチ人労働者のドミニカ経済にとっての必要性は認めつつ、彼らの存在を周縁化し、自分たちと比べて劣った存在とみなす。ハイチ人労働者を特定の居住区に集住させ、自分たちのコミュニティから疎外するのだ（Howard 2001, 37）。

トルヒージョのハイチ人虐殺（1937年）を、レイシズム以外の原因から説明する研究もある。トルヒージョの対ハイチ政策は、1937年の虐殺の前までは穏健とってよく、ハイチ政府との種々の交渉も問題なく行われ、両国関係は良好とってよかった（Despradel y Reyes 2015, Tomo III, 35, 42）。1929年には領土問題について、トルヒージョはハイチ大統領とのあいだで新たな合意を締結した。その際、彼はドミニカ共和国が占有している土地をハイチに譲り、代わりにハイチ大統領から、反トルヒージョ派がハイチに亡命してきても送還する、との確約を得た。トルヒージョは反対派を容赦なく弾圧・殺害する独裁者であったが、ハイチが反トルヒージョ派の拠点になっていることを懸念しており、このときはその点でハイチ政府の協力が得られることになった（Despradel y Reyes 2015, Tomo III, 45）。

しかしトルヒージョは結局、ハイチ政府が反トルヒージョ派を支援しているのではないかという疑念を払拭できなかった。反トルヒージョ派をド

ミニカ共和国に強制送還するという約束は守られていないのではないかと考えたのである。そしてハイチ政府との関係が悪化することは承知のうえで、ハイチ人虐殺を実行した。

ハイチ人虐殺事件では、ハイチ人だけでなく、ドミニカ人もかなり殺されたようである。人種的には外見では見分けがつかない場合も多く、そもそも国境地帯ではハイチ人もドミニカ人も何世紀にもわたってともに暮らしてきた。何人が犠牲になったかは諸説あり不明だが、欧米およびラテンアメリカ諸国が、ハイチ政府へ賠償金を支払うようトルヒージョに求めた際に使われた数字は、1万5000人である。トルヒージョは犠牲者1人につき500米ドルを支払うことで合意した。ところが彼はその1回目の支払いの25万ドルを支払っただけで、2回目以降の支払いはしなかった。結局、ハイチ人の生命の価値は1人当たりわずか16ドルあまりになってしまった(Despradel y Reyes 2015, Tomo III, 156)。

この虐殺の時期から、トルヒージョは国内で、「貧しく、字も読めない、ブードゥーというアフリカ起源の魔術を信じ、何をするかわからない危険な存在」と、ハイチ人を見下し、自分たちとは大きく異なる存在として敵視する姿勢を国民に公に示していったのである。トルヒージョはさらに第2次世界大戦後、ハイチとの国境地帯の非ハイチ化、あるいは白人化を進めるため、進んで非黒人系の移民を受け入れた。ハイチ化＝「黒人」化を食い止めるための人間の城壁であった。1956～1959年に、日本からの移民をドミニカ共和国が受け入れた⁽²⁾のも、この国境地帯の白人化の目的があったからである。このレイシズムは19世紀から、つまりトルヒージョよりも何十年も前からドミニカ共和国に存在していたが、それを信じているのは白人を中心とした一部の人々であった。しかし、この時期を境にレイシズムはドミニカ国民全体に広がり、同国の国民統合を達成する主要な柱として機能することになる。

3. 現在のドミニカ共和国におけるハイチ移民排斥

1991年、ドミニカ共和国で民主化が達成される直前の第2期バラゲー

ル政権は、年齢的に生産能力がないとされるハイチ人、つまり16歳以下と60歳以上のハイチ人の強制送還を決定した。これは政治的にドミニカ国民の支持を集めた。ハイチ人の家族から、該当する年齢層の人物だけ強制送還し、家族をばらばらにするのは人権侵害であるし、とくに16歳未満の該当者たちはドミニカ共和国生まれで、ドミニカ共和国の法律に照らしてドミニカ国籍であるにもかかわらず、行ったこともない「祖国」に追放された。1996年8月、バラゲールの後に大統領になったフェルナンデス(Leonel Fernández)は、ハイチとの関係を改善したいと発言したが、強制送還は続いた。多くのドミニカ国民は、この政府の行為を、正当であり、必要なものとして支持したという(Howard 2001, 39-40)。

しかし、3章で指摘されているように、ドミニカ共和国の経済にとって、安価な労働力であるハイチ人労働者は不可欠である。ハイチ人は、ドミニカ人がやりたがらない農業や建設業などの重労働に従事してきた。1952年に最初の政府間による契約労働者の合意が結ばれ、1970年代までは数年ごとに更新され、1986年にデュバリエ(Duvalier)体制が倒れるまで、1980年代は更新なしで事実上継続した。デュバリエ後は、政府間協定はハイチ国民の批判を受けて行われなくなり、個人ベースで契約されるようになった。そのため正式の労働許可をもたない不法移民が増加した(Báez y Losano 2008)。デュバリエ時代にはハイチ人労働者の就労先はもっぱらサトウキビ刈り労働であったが、1990年代からほかの経済分野に広がった。1991年のバラゲールによるハイチ人排斥は、政府間協定に制約を受ける移民協定の制度的枠組みがなくなり、ある意味で野放しになったハイチ人労働力の流入、とくに不法移民の増加を背景に起こったものである。

ハイチ人労働者(移民とは限らない)の多くは未婚の30歳以下の男性であり、また多くは一時的にドミニカ共和国に滞在する(Báez y Losano 2008, 191)。ドミニカ政府による最新の移民調査(Encuesta Nacional de Inmigrantes, 2012年)を用いた研究によれば、ハイチ以外の外国から移動してきた住民は、99.2パーセントが識字者であるのに対し、ハイチから移住してきた住民は、27.8パーセントが非識字者である。18歳以上の移

民たち、つまり中等教育を修了している年齢に達している人々のうち、ハイチ以外の国から来ている人は、60.4パーセントが大学卒業資格をもっていたが、ハイチから来ている人では8.4パーセント、ハイチ人の子孫では3.2パーセントにすぎない。ハイチからの移民およびハイチ人の子孫は、6割が初等教育修了程度か、それ以下の教育しか受けていない。教育をまったく受けていないハイチ人のうち、91.4パーセントが農業および建設業に雇用されている (Aristy-Escuder 2016, 191)。

国連の国際移民機関 (International Organization for Migration: IOM) による2000年の調査では、43.5パーセントがハイチでも農業に従事しており、就学経験があまりないかほとんどない (Báez y Losano 2008, 196)。中等および高等教育を受けたハイチ人労働者は、1980年以前にドミニカ共和国に来た労働者には比較的多いが、近年は減少傾向にある。ハイチから米国へ移民するケースでは、75パーセントが高等教育を修了している (OBMICA 2016, 42) ので、高い教育を受けたハイチ人は米国へいき、教育機会がなかったか、あるいは少なかったハイチ人がドミニカ共和国に来るという傾向があることがわかる。

4. ハイチ移民排斥法

2004年8月、イポリト・メヒア (Hipólito Mejía) 政権の時代に、ドミニカ共和国で改正移民法が出た。この移民法の問題は、現在に至るまで、ハイチとドミニカ共和国の関係に影を落としている。この法律は、第2条で「不法移民をドミニカ共和国国土から排除する」ことを目的としている。移民の人的資源を国家の発展の目的のためにコントロールする (第3条) 一時的な労働許可を得て滞在している場合、国境周辺に居住している場合、ドミニカ共和国の永住権を得るためには、いったん自国へ戻って、ドミニカ共和国大使館を通じて、改めて永住権を申請する (第62条)。未成年の子がいる場合は、その子も親と同じ移民カテゴリーに入る (第63条)。条件を満たさないが、強制送還にならない場合として、①ドミニカ共和国国籍の者と婚姻している場合、②10年以上居住の事実がある場合、あるい

は③ドミニカ共和国内で出生したと証明できる子がいる場合、を挙げている（第123条）。

ハイチ移民の多く（3割）はパスポートをもっておらず、とくに農村出身者は出生届さえ出していない者も多い。ドミニカ共和国籍の者と結婚している場合はいいが（第123条(a)項）、そうでない場合、パスポートがなく出入国の記録がなければ、上記第123条(a)項の「10年以上居住の事実がある」ことを証明できない。

人権侵害と問題になったのは、第36条第10項の、「永住者でない者は、他国への旅行の途中で一時的に滞在するトランジット客（短期訪問者）と同様とみなす。したがって、共和国憲法第11条が適用される」という部分である。10年以上居住の事実を証明できない、パスポートなどの書類をもたないハイチ人は、永住者でないので強制送還の対象となり、そのうえ憲法第11条の「外国籍の外交官および同トランジット客の正式な婚姻により生まれた子は、ドミニカ共和国内で出生してもドミニカ国籍を与えられない」（それ以外のケースは出生の事実により自動的に国籍が与えられる）という規定が適用され、ドミニカ共和国内で出産した場合であっても、その子どもにもドミニカ国籍が与えられないことになるのである。（Tejada 2008, 311）。

2005年6月、これらの規定について、15の組織が憲法違反であるとして最高裁に訴えた。しかし憲法裁判所の機能をもつ最高裁は、同年12月にこの移民法を合憲であるとして、訴えを退けたのである。その理由は、この移民法が今回明記したのは「違法な移民を強制送還する」という点であり、違法に滞在するハイチ人をハイチに返すことは憲法違反ではないから、ということである。

この規定には国際法違反が含まれている。不法滞在者が婚姻あるいは子を出産した場合に国籍を与えない（与えることを制限する）、つまり不法滞在の親から出生した子に国籍を認めないのは、米州人権条約に反するからである（Tejada 2008, 312）。2006年9月に、米州人権裁判所で行われた、ハイチ人の親から生まれた子ども2人のドミニカ国籍をめぐる裁判で、同裁判所はドミニカ政府に対して再考を促す勧告を行った。ドミニカ政府は

移民法を改めることはせず、ただこの子ども2人のケースについてドミニカ国籍を回復し、子どもと家族に損害賠償金を支払った。

さらにドミニカ政府は2013年9月に、外国人を祖先にもつ1929年以降に出生したドミニカ人のドミニカ国籍を剥奪すると発表した。国家外国人登録計画(Plan Nacional de Regularización de Extranjeros)で、翌2014年に施行された。約20万人がこの条件に該当するという。そして、その調査のために、2015年6月までに、国民全員が住民登録を行うことを義務づけた。国内外からの批判を受けて、2014年5月、ドミニカ政府は再び移民法を改正し、住民登録を行ったハイチ系ドミニカ人に市民権を与える道を開いた。が、住民登録ができない場合は、2015年2月をもってハイチへ強制送還すると発表した。約20万人がドミニカ国籍を回復したが、この回復のための裁判費用を支払えない低所得のドミニカ人が救済されていない。

パスポートなどの公的書類をもたない場合は、改正移民法によっても住民登録ができず、2015年6月を過ぎると強制送還となる。カリブ諸国の地域統合機関であるカリブ共同体(Caribbean Community: CARICOM)によると、登録できないハイチ人は約25万人と推定されており、ハイチへの強制送還の対象となっている⁽³⁾。他方2017年2月時点で、登録を終えてドミニカ滞在を認められた外国人は25万人と報じられている(*EIU Country Forecast Haiti*, February 15, 2017)。

カリブ共同体はこの政策を、ドミニカ共和国憲法違反であり、また国際人権宣言にも違反しているとして、強く非難している。ドミニカ国籍を剥奪されるハイチ系ドミニカ人は、ハイチ国籍をもっているわけではない場合が多く、これによって無国籍となる。カリブ共同体だけでなく、米国政府も、ドミニカ共和国の人権侵害について、改めるよう求めている。カリブ共同体は、2015年7月の定例会合(同組織の最高決定機関)後に発表された共同コミュニケのなかで、ドミニカ共和国のハイチ系住民に対する扱いを「人権危機」(human rights crisis)として憂慮するとし、さらにこの事件に関する付属文書を発表して、加盟国の元首がドミニカ共和国のハイチ系住民への扱いに強い嫌悪と怒りを表明した⁽⁴⁾。同様に、国連人権担当

官も、2015年7月同時期にドミニカ政府に電話をし、この措置を中止するよう要請した（UN News Centre, 2015年7月28日）⁽⁵⁾。

カリブ共同体は、2013年11月、ドミニカ共和国の同組織への正式加盟申請を棚上げにした。これは同年9月の外国人（ハイチ人）を祖先にもつ1929年以降に出生したハイチ系ドミニカ人の国籍剥奪決定を受けてのものである。2014年5月の若干の改善はあるものの、ドミニカ政府の姿勢は基本的に変っていないため、カリブ共同体への正式加盟申請も棚上げのみである。ハイチはカリブ共同体に正式加盟しており、同組織は「カリブ共同体市民への人権侵害」として、ドミニカ政府を非難している。さらにカリブ共同体加盟国のほとんどは、ハイチと同じくアフリカ系住民が大多数を占める旧英領諸国である。これらの国々は、ドミニカ共和国のハイチ系住民強制送還にドミニカ政府のレイシズムが大きく関係しており、アフリカ系が多い自分たちへの侮辱でもあると考えている⁽⁶⁾。

第4節 先進国との関係

——移民・国際援助・麻薬問題——

ハイチもドミニカ共和国も、すぐ近くに位置する、世界で最も豊かな米国へ国民が移住することで、自国の経済を支えつつ、米国との関係を強化している。国際援助は、主としてハイチにかかわる問題である。中南米の最貧国として、さまざまな形で海外から援助を受けとるハイチは、政府の能力欠如のために、またドナー国やNGO側の問題のために、援助が効果的に実施されることはまれである。また、負の関係ともいえるが、イスパニョーラ島は、南米の生産地と米国市場を結ぶ主要な麻薬密輸ルートのひとつである。本節は、先進国とイスパニョーラ島の2カ国をつなぐ現在のイシューとして、移民と国際援助、および麻薬問題を取りあげる。

1. 米国への移民問題

米国は、ハイチにとってもドミニカ共和国にとっても、移民送り出し相手国として最大であり、また移民の本国送金も、米国から送金されるものももっとも多額である。本項では、ハイチとドミニカ共和国からの米国への移民についてふれることとする。

米国におけるヒスパニック（ラティーノ）系市民は増加し続けており、2050年には白人人口を抜いて米国の最大エスニックグループになるといわれている。これはヒスパニックの相対的に高い出生率もあるが、毎年中南米から米国へ向かう移民が流入し続けているからである。

国連経済社会局（United Nations. Department of Economic and Social Affairs: UN DESA）によれば、カリブ地域から2015年に自国外に移民した人々の数は140万人で、これはカリブ地域全体の人口の3.3パーセントに当たる。またカリブ地域の人口の19パーセントに当たる人々が移民として国外で暮らしている。2014年に米国籍を取得したカリブ出身の人々のなかで、最も多かったのはキューバの2万4092人だが、ドミニカ共和国も2万3775人でほとんど変わらない。他方、ハイチは1万3547人で、総人口がドミニカ共和国をわずかに上回ることを考えれば、米国への移民は相対的に少ないことになる。

ハイチの移民がドミニカ共和国の6割程度にとどまる理由として、米国側のハイチ移民への差別が依然としてある点が挙げられる、デュバリエ時代ですら、米国政府はハイチ難民を政治亡命と認めず、米国入国を認めたのは1パーセントにも満たない（残りはハイチへ強制送還した）（Smith 2013, 298）。同様に、1990年代にキューバにあるグアタナモ米海軍基地に、ハイチ難民とキューバ難民の両方が収容されていたとき、白人のキューバ難民はエイズの検査すらされないのに、ハイチ難民は全員エイズ検査が義務づけられ、HIV陽性とわかると、ハイチでどれほど政治的に迫害された人でも米国入国が認められなかった。エイズに罹患していなくても、ハイチ人は自分が政治亡命であることを自分で証明できなければな

らないという (Farmer 2003, 52-56)。

また移民の本国送金額をみると、2015年のドミニカ共和国への送金は51億4900万ドル、同年のハイチへの送金額は21億9600万ドルとなっている (OBMICA 2016, 42)。国民総生産に占める送金額の割合でみれば、カリブ諸国で最も高いのはハイチで、2015年に26.2パーセントに上っている。これは世界全体でみても、8番目に高い割合である。しかもハイチの場合、海外へ移民する者の75パーセントが高等教育を修了している (OBMICA 2016, 42)。ハイチでは他の国々よりも教育を受けることが困難で、現在も小学校を修了している未成年者が6割程度しかいない。人口に占める割合が非常に低い高等教育修了者の4人に3人が米国へ移住してしまうという事実は、ハイチの頭脳流出の深刻さを示すものである。ただしドミニカ共和国の場合も、送金額のGDP比は8パーセントを超えており、海外送金が同国経済を支える重要なファクターであることは変わらない。

ハイチへの送金のうち、送金回数でみれば、61パーセントは米国からで最も多く、次はドミニカ共和国からの送金で22パーセントである。しかし送金金額でみると、ドミニカ共和国からの送金額は11パーセントに下がる。海外送金は貧困緩和に大きく貢献している。所得階層5階層のうち下層2分位の階層の世帯では、収入のうち平均18パーセントが海外送金によるものである (第4章参照)。他方、送金額が最も多い米国からの送金は、最貧困世帯の15パーセントにしか受けとられていない。ハイチ移民の人権支援を行う NGO でもある OBMICA は、貧困世帯への送金が相対的に多いドミニカ共和国からの送金について、ドミニカ共和国の送金コストが13.4パーセントと、世界平均の7.4パーセントを相当上回っている点を改善すべきとしている (OBMICA 2016, 43)。

2. ハイチへの多国間援助問題

——2010年のハイチ大震災後の復興活動を中心に——

(1) 「NGO 共和国」ハイチと国際援助機関との関係

世界中でハイチほど NGO (非政府組織) の数が多い国はない (Abbot

2011, 433)。2010年の震災前、ハイチには3000のNGOが活動していた。教育・医療など、通常の家であれば政府が提供するサービスも、NGOが担っている。2010年のハイチ地震の前、ハイチの医療サービスの75パーセントはNGOによるものだった(Abbot 2011, 437)。米国政府の関税引き下げ要求によって農産物価格が下落したため、壊滅的状况に陥った農村の住民の生活支援に向かうのも、米国を中心とした先進国NGOである。

これほどNGOが活躍しなければならないのは、ハイチ政府の行政能力の低さのためであるが、逆にNGOの活躍によって、ハイチ政府はますます外国からの援助に頼るようになってしまった(Abbot 2011, 433)。NGOの能力も千差万別であるので、前出の米国ボストンを拠点とし、ポール・ファーマー医師が率いるパートナーズ・イン・ヘルスのような、すぐれた成果を上げるところもあれば、善意はたくさんあるがかえって害を与える結果になってしまうNGOもある。後者の場合はインフラやサービスがますます悪化する。

他方パートナーズ・イン・ヘルス自身も、批判と無縁ではない。ファーマー医師の支援方針は、助けられる方途があるなら費用を惜しまず、場合によってはボストンのファーマー医師が勤務するハーバード大学医学部までその患者を連れて来て、最先端の治療を無料で施すというものである。パートナーズ・イン・ヘルスが運営する2つの病院にアクセスがある患者は幸運だが、それ以外の大多数の患者は治療そのものにアクセスできないので、不公平だという考え方も成り立つ。ハイチ政府はすべての国民に広く浅くでも平等に医療サービスを提供することを原則としており、特定の医療施設のみが先進国並みの治療を提供し、ほかの施設はかぎりなくゼロに近いという状況を容認するわけにはいかない。ただし、ハイチの公衆衛生の劣悪さは、財政的に困難であることだけが理由ではなく、非効率な保健行政や汚職も重大な理由である。世界から寄せられる支援をすべての国民に平等に行きわたるように援助を分配・実施する能力が、今のハイチ政府にあるかと考えると、否といわざるを得ない。

2010年1月のハイチ大震災は、いまだに犠牲者の正確な数(22万人とも31万人ともいわれる)もわからない、未曾有の大災害となった。白大理

石で建設された大統領宮殿も崩壊した。政府機能は麻痺状態となり、海外から寄せられたおびただしい支援を政府が受けとることが難しく、NGOが政府を飛び越えて支援するケースが目立った。震災後のNGOの活動の問題を写したフランスのドキュメンタリー映画「Assistance Mortale」(2014年)のなかで、プレバル(René Prével)大統領は、ハイチの行政機関を素通りして援助が行われることに不満を表明している。

パートナーズ・イン・ヘルスのファーマー医師は、ハイチ政府の不满に理解を示している。2010年3月、地震の2カ月後に国連がまとめ上げた支援計画で約束された資金の15パーセントが、同年9月までに支払われたが、そのうち公的部門、すなわちハイチ政府に支払われたのは0.3パーセントにすぎなかった。残りはNGOと国際機関が受け取ってしまったのである。(Farmer 2011, 182)。さらにファーマー医師は、米国や欧州連合、カナダやベネズエラなど、各国政府、および国連がそれぞれ支援を申し出つつ、互いに協力せず、さらにハイチ政府を蚊帳の外におくことを問題視している。外国政府はハイチ政府を信用しておらず、援助を横取りすることを恐れている。しかし、ハイチ政府を援助パートナーとしないことで、政府は資金不足の状態から抜け出せず、いつまでたっても自力で国民を支援する枠組みを整備することができないと主張する(Farmer 2011, 135-136)。

(2) 国際機関とハイチ

さらに震災後の秩序を回復するために国連が組織した平和維持軍のなかで、ネパール部隊が広めたコレラが、この状況に追い打ちをかけた。ファーマー医師によれば、コレラが存在しなかったハイチで発生したコレラ菌のDNAが調べられ、南アジア株であることが判明した。彼のハーバード大学の同僚教授が、国連平和維持軍のネパール軍キャンプを調査し、し尿があふれだし、近くの川に流れ込んでいるのを確認した。それでも国連は長く関連を否定し続けた(Farmer 2011, 194-195)。ようやく2016年8月になって、潘基文国連事務総長(当時)は、国連を代表してハイチに公式に謝罪した。

国連平和維持軍のスキャンダルはコレラ以外にもうひとつある。2004～2007年のスリランカ部隊134人による児童買春である。これは2016年に米国のメディアが明らかにし、このために国連は、ハイチにおける平和維持軍の綱紀引き締めを約束するとともに、維持軍の派遣数を減らすと発表した。ただし、平和維持軍は少なくともハイチの治安向上には寄与したと評価する向きもある（Cagne 2017）。現在のハイチの人口10万人当たり年間殺人被害者数は最新の2012年のデータでも10.2人であり、米州諸国の平均16.3人（同）より少ない。

ハイチの食料自給率は2013年のコメの自給率で10.6パーセントと低く、農村人口の割合が高いハイチでこの自給率の低さは大きなハンディキャップである。この現状をつくった大きな要因として、森林破壊による土壌流出などの生産性低下のほか、米国政府、世界銀行、国際通貨基金（IMF）の方策がある。1991年にクーデターで追放されたアリスティド大統領の復帰条件として、彼らは構造調整政策を強制した。そのなかに農産物に対する関税引き下げがあり、国際競争力がないハイチの農業は壊滅的な打撃を受けた。とくに顕著だったのが主食のコメで、米国から安価なコメが関税に守られることなく流入し、農民のコメ生産が非常に困難になった。国家予算の7～9割を海外からの融資に頼るハイチ政府は、構造調整の要求を断ることができなかった（狐崎2016）。

さらに米国やフランス政府、国際援助機関などは、とくにアリスティド政権期にハイチ国内の制度の不備を短期間に整備するよう要求し、できなかったら援助を引き上げた。とくにアリスティド政権の期間、米国政府からの援助が同政権打倒のために使われた。2003年の米国政府の援助額がゼロなのは、アリスティド政権への締め付けである（狐崎2016）。

（3）隣国からの支援

ハイチ地震のための援助は、米国や国連よりも、地続きのドミニカ共和国が真っ先に駆けつけた。空港や建物のほとんどが倒壊し、道路が寸断されたハイチに対して、陸路から援助物資を届け、またテレビやソーシャルメディアを通じて被害状況を世界に報じたのは、ドミニカ人の援助団体や

ジャーナリストたちだった。当時米国 CNN は、歴史的な緊張関係を、地震（と援助）が緩和していると報じた⁽⁷⁾。

また、アボットがパートナーズ・イン・ヘルスとともにすぐれた医療支援として評価したように、震災前からハイチに医療支援を継続して行っていたのは、ハイチからみてドミニカ共和国とは反対側に位置する隣国キューバである。地震発生時には344人のキューバ人医療関係者がハイチにおり、地震直後から救援活動に従事したとキューバ共産党機関紙『グランマ』(Granma)は伝えている(2010年1月14日)。キューバ人医師たちはハイチ国内のそれぞれの勤務地で、できるだけ迅速に簡易診療所を仮設し、患者の治療を開始したという。1月12日の地震発生から2日後、キューバ政府はさらに医療材料や医薬品、応援の医師をハイチへ送った。よく知られているように、キューバはソ連崩壊後の経済危機のため、経済状況は良好とはいえない。しかし、足りない財政は第三国と組むなどして解決しつつ、ハイチへの援助はすべて無償とのことである⁽⁸⁾。

また、ハイチへの援助国としてベネズエラも忘れるべきではない。域内随一の産油国ベネズエラは、2005年からペトロカリベ(Petrocaribe)と名づけられた支援計画をカリブ諸国に対して実施している。ペトロカリベとは、ベネズエラが低価格で原油を中米・カリブ各国に提供するプログラムである。キューバ、ドミニカ共和国、ニカラグア、ジャマイカ、ハイチ、エルサルバドルが主要な受益国である。ハイチはとくに自国消費の原油の約90パーセント(2015年)をペトロカリベ経由で手に入れていた。しかし、ベネズエラ自身のマクロ経済が年々悪化し、さらに原油価格が低下したおかげで、ベネズエラはこのプログラムを経済的にも維持することが厳しくなっている。しかし、とくに震災後の極度の経済困難のなかで、ベネズエラから安価に提供される石油は、ハイチ経済を下支えしてきたことは事実である。ただし今後はそのような援助なくやっていく準備が必要なのは、他の受益国と同様である。

3. 麻薬問題

麻薬問題は、中南米と米国・欧州をはじめとした先進国との関係において、近年無視できない大きな問題である。麻薬密輸業者は、中南米諸国の貧困層から下働きの運び屋をリクルートし、同時に各国政府の軍や警察の上層部に賄賂を贈るなどして、麻薬生産や密輸を黙認させたり、積極的に関与させたりする。かつて米国は、麻薬の生産国や密輸に関与する国々を非難し、非難された国々は、そもそも麻薬を消費する米国市場があるからこそ、麻薬問題が起こるのだと反論した。しかし互いの非難の応酬では問題は解決しない。近年では両者が協力することが、麻薬問題解決のために不可欠であるという認識が一般的である。

2014年に出た研究によると、ドミニカ共和国には15の麻薬密売組織があり、年に80トンのコカインを米国へ密輸している。ドミニカ共和国の密売組織は、米国在住のドミニカ系市民と連携し、年間12億ドルの麻薬を売り上げている。これはドミニカ共和国のGDPの2パーセントに当たる。麻薬組織は、ドミニカ共和国の政治家へ資金を提供し、国内の商業銀行に食い込み、観光業やカジノなどの産業を用いて資金洗浄を行っている。ドミニカ共和国の麻薬取引はハイチともつながっており、コロンビアからパナマまで陸路で運ばれた後、まずハイチ、つぎに陸路でドミニカ共和国へ運搬した後、プエルトリコか米国へ運ばれる。1990年代にハイチが米国や国連の経済制裁や石油禁輸措置に苦しんだとき、ドミニカ共和国から食料や石油が密輸されたが、同じルートを反対方向へ運ばれたのは麻薬であった（Rosario 2014, 15-18, 27）。

もともとカリブ海地域の麻薬密輸ルートは、コロンビアからヴァージン諸島、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイヴィスを通してフロリダへ運ばれるものであったが、このルートの取り締まりが厳しくなり、とくに1990年代からハイチとドミニカ共和国、およびプエルトリコがコカイン密輸の中心的な中継地になった。コロンビアの麻薬カルテルは、ドミニカ共和国とハイチの軍部の高官たちに大金を渡し、便宜を図ってもらう。

加えて、メキシコの麻薬カルテルもハイチとドミニカ共和国に拠点を築いた。おもな理由は、メキシコの政治家や軍人が麻薬取引の5割を賄賂として要求するのに対して、ドミニカ共和国の場合は2割だからだそうである(Rosario 2014, 29)。

賄賂の額が少ないこと以外に、ドミニカ共和国およびハイチが麻薬取引の中継地として好まれる理由として、ロサリオは以下の点を挙げている。①米国やプエルトリコに近いこと、②治安が悪く、麻薬取り締まりが緩いこと、とくにハイチでは軍、警察、沿岸警備隊などの警備が非常に手薄で、取り締まりができないこと、③米国とのあいだで、空港や港湾を通じた貨物取引がスムーズであること、④政治家や軍人の汚職がひどいこと、とくに麻薬組織と深いつながりがあること、⑤貧困が深刻であること、⑥失業率が高いこと、⑦人里離れた山岳地帯など、取り締まりの目が届かない地域がたくさんあること、(Rosario 2014, 29)、の7点である。

ハイチやドミニカ共和国の麻薬問題は、貧困や汚職、警察などの取り締まり機関の脆弱さなど、構造的な問題が原因になっている。政治家や軍が麻薬取引につながっている以上、国内の制度を用いて麻薬取り締まりを効果的に行うのは困難である。失業が多ければ、生活のために麻薬取引に手を染める動機づけも強くなる。

おわりに

イスパニョーラ島をめぐる国際関係をとりあげたこの章では、まず、なぜ小さなイスパニョーラ島に二つの国が存在するのか、歴史的にみた。イスパニョーラ島を二つに分けたハイチとドミニカ共和国の建国は、島をハイチとして統一しようとするハイチと、ハイチを拒否して分かれていったドミニカ共和国の力関係の変化に対して欧米列強がドミニカ共和国に協力し、ハイチを孤立させながら、両国の分離を実現していった過程である。

ドミニカ共和国は、憲法で黒人国家を標榜するハイチと同化することを拒んだ。ハイチを拒否して分離独立したという意味で、両国の存在は、ハ

イチを肯定するか否定するかの軸で分裂したといえる。この過程は、ドミニカ共和国側の20世紀のレイシズムと反ハイチ主義によって、より強固なものとなった。トルヒージョ政権下で同国が国民国家として、反ハイチ主義とレイシズムを使いながら両国を明確に区別したためである(2章参照)。

また、両国の経済的・政治的発展のちがいが大きくなるにつれ、両国の差異はますます際立つものになり、島の分断は決定的になった。経済的にドミニカ共和国のほうが発展していくと、ハイチから同国への移民が増加したが、ドミニカ側はこれを排斥する政策をとり続けている。とくに2000年代に入ってから、不法滞在のハイチ人を強制送還する法律を制定したが、国際法違反の規定が含まれ、国際的な批判を浴びた。

米国への移民についてはとくに移民の本国への送金が、両国の経済に非常に大きな役割を果たしており、この傾向は今後もおそらく変わらないであろう。2010年のハイチ大地震の後の国際援助は、それまでのハイチへの海外からの援助の問題を大きくクローズアップすることになった。麻薬問題に関しては、政府の行政能力が低く、警察や軍が機能していないハイチの場合は、その脆弱さを利用して麻薬カルテルが参入するが、ドミニカ共和国の場合は、軍や政治家に贈賄し、銀行や公共事業で麻薬取引の利益を資金洗浄できるメリットがある。

どの問題も根が深く、一朝一夕には解決できない。ドミニカ共和国でのハイチ移民排斥については、同国で自国民もやりたがらない低賃金労働はハイチ人に任せるしかないことは認識されている。麻薬や援助を受けとる側の問題は、社会的な要因や政治的な要因があり、こちらも解決は容易ではない。ドミニカ社会の根底にある反ハイチ主義やレイシズムは、トルヒージョ以来80年の歴史があり、こちらも容易には払拭できないだろう。まず政府自身がこの問題の存在を認め、社会から払拭する政治的イニシアティブをとる必要があるし、ハイチ政府との協議を進める必要がある。

19世紀の国際社会では、ハイチ否定は一般的であったが、20世紀を通じ、国際社会は徐々にハイチを否定するのをやめ、ドミニカ共和国の反ハイチ主義は国外で受け入れられなくなっていった。ハイチを否定すればす

るほど、「レイシスト」のレッテルを貼られ、国際社会で孤立する。ドミニカ共和国は、この世界的な趨勢のなかで、自国のアイデンティティを、反ハイチ、反黒人からどこに変えればよいのか、決断できないでいる。それは同国のそもそもの建国が、ハイチを否定するところから始まっており、ハイチを否定するのをやめれば、国家アイデンティティの根幹が崩れてしまうからである。

ハイチに対する国際援助の問題も根が深い。善意は多いが、ハイチ国内のさまざまな制度的不備やガバナンスの不足は一朝一夕には解決しない。国際金融機関や米国政府は、ハイチの現状をよく理解する努力を重ねているとは言い難い。ポール・ファーナー医師のような支援者の声が、どこまで国際機関や先進国政府に届くか、それによってハイチの復興が長期的視野で実行される必要がある。そのためには、いかにしてハイチの実務家たちと協力できるかが肝要である。

〔注〕

- (1) テオダ氏はさらに、ドミニカ共和国ではハイチ革命についてほとんど何も教えていないので、若者たちはトゥサン・ルヴェルチュールやデサリーヌ (Jean-Jacques Dessalines) といったハイチ革命の指導者の名前も全然知らないのだと述べていた。これに対して、氏がキューバ東部を訪問したとき、地理学者のテオダ氏をキューバ東部の山岳地帯に案内したレンジャーの男性が、「ハイチの独立直後の時期を指導したのが、デサリーヌでなく（独立直前にフランスで殺されてしまった）トゥサン・ルヴェルチュールだったら、ハイチのその後の歴史は変わっていたと思うか」と聞かれて、そんなハイチ史の細部を、学者でもないレンジャーの彼がどうして知っているのかと尋ねたら、キューバでは学校で習う、といわれて驚いたそうである。
- (2) ドミニカ共和国への日本移民の問題は、日本政府がトルヒージョ大統領の白人化政策の意図を知らず、誇大な内容の広告を出し、それを信じて移住した人々に非常に苦しみを引き起こしたところにある。日本の移住政策はどの国に移住した場合でも問題をはらんでいたが、ドミニカ共和国へのそれは、その中でも最悪の部類に入る。ドミニカ移民の日系人の人々は、1960年にはまず日本政府に引き揚げを認めさせ、2000年には農地配分の約束の不履行を理由に、日本政府に損害賠償を請求する訴えを起こしている。日本の裁判所は時効を理由に請求を退けたが、小泉内閣は責任を認め、和解を提案した。和解を受け入れない人もいるが、一応の解決をみた (国本 2013, 274-277)。
- (3) <http://www.caricom.org/dominicans-of-haitian-descent-and-haitian-migrants-in->

- the-dominican-republi (2017年2月9日閲覧)。
- (4) <http://www.caricom.org/media-center/communications/communiques/communique-issued-at-the-conclusion-of-the-36th-regular-meeting-of-the-head> (2017年2月9日閲覧)。
 - (5) <http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=51512#.WKkrvvVOJdg> (2017年2月19日閲覧)。
 - (6) 2016年12月, キューバ国立経済研究所 (Instituto Nacional de Investigaciones Económicas: INIE) のアントニオ・ロメロ (Antonio Romero) 教授への筆者インタビューによる。
 - (7) <http://edition.cnn.com/2010/WORLD/americas/01/13/haiti.earthquake.dominican.republic/> (2017年2月13日閲覧)。
 - (8) 2016年12月, キューバ国立経済研究所のアントニオ・ロメロ教授への筆者インタビューによる。

年表：イスパニョーラ島をめぐる国際関係

欧米史		欧米列強とイスパニョーラ島の関係史		ハイチとドミニカ共和国関係史	
1492年	コロンブスがイスパニョーラ島東部に上陸	1496年	スペインがサントドミンゴ植民地を建設開始		
		1659年	フランスがイスパニョーラ島西部に入植。サントマング植民地誕生		
1776年	アメリカ合衆国13州が英国から独立	1791年	サントマング植民地で奴隷制廃止		
1789年	フランス革命。フランス人権宣言採択	1793年	英国がサントマング植民地へ侵攻。撤退		
1792～1802年	フランス革命戦争	1800年	フランス革命戦争後、バゼル条約によりスペインはサントドミンゴ植民地をフランスに割譲		
1800年	米国バージニア州で黒人奴隷プロットサーが反乱			1801年	サントマング植民地軍、サントドミンゴ植民地を最初に占領。奴隷を解放する
1801年	米国、フランス（ナポレオン）よりルイジアナを購入	1802年	フランスはトゥサン・ルヴェルチュエールを捕らえ、フランスに幽閉		

欧米史	欧米列強とイスパニョーラ島の関係史	ハイチとドミニカ共和国関係史
	<p>1803年 ナポレオンがサンドマング植民地に派兵、失敗</p> <p>1804年 サンドマングはハイチとして独立</p> <p>ハイチでは残留フランス人虐殺が起こる</p> <p>1806年 ジェファアソン米大統領、ハイチへ禁輸措置</p> <p>1815年 シモン・ボリバル、ハイチへ渡航して独立運動への支援を要請</p> <p>1824年 フランスは賠償金と引き換えにハイチの独立を承認</p>	<p>1812年 ブエジョ兄弟の反乱（ハイチへの併合を画策）</p> <p>1822～1844年 ハイチのサントドミンゴ植民地占領の最長の時期</p> <p>1844年 ドミニカ共和国、ハイチから独立</p> <p>1859～1962年 ドミニカ共和国、スペインへ再統合。植民地へ</p> <p>1863～1965年 ドミニカ共和国、スペインから独立</p> <p>1874年 ドミニカ共和国とハイチが国境確定交渉</p>
1862年	米国、リンカーン大統領による奴隷解放宣言	
1868年	米国で奴隷制が廃止される	
1898年	米西戦争	

欧米史	欧米列強とイースパニョーラ島の関係史	ハイチとドミニカ共和国関係史
1914～1918年 第1次世界大戦	1915年 米国, ハイチ占領(1934年まで) 1916年 米国, ドミニカ共和国占領(1924年まで)	1930～1938年 ドミニカ共和国第1次トルヒーゾ政権 1937年 トルヒーゾ大統領, 国境地帯でハイチ人虐殺
1939～1945年 第2次世界大戦		1942～1952年 第2次トルヒーゾ政権 1961年 トルヒーゾ暗殺される 1957～1971年 ハイチ, デュバリエ(父)政権 1971～1986年 ハイチ, デュバリエ(子)政権
1959年 キューバ革命		1991年 アリステイド大統領, 就任後すぐクーデターで倒れる 1993～1994年 第1次アリステイド政権 1994～1996年 第1次アリステイド政権, クーデターで中断し再度継続 2001～2004年 第2次アリステイド政権 2010年 ハイチ大地震

(出所) 筆者作成。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 狐崎知己 2016. 「デュバリエ体制後の開発体制——国際介入と体制転換——」山岡加奈子編『イスパニョーラ島研究序説』調査研究報告書 アジア経済研究所.
- 国本伊代 2013. 『ドミニカ共和国を知るための60章』明石書店.
- 浜忠雄 1998. 『ハイチ革命とフランス革命』北海道大学図書刊行会.
- 2003. 『カリブからの問い——ハイチ革命と近代世界——』岩波書店.

<外国語文献>

- Abbot, Elizabeth. 2011. *Haiti: A Shattered Nation*. New York: Overlook.
- Albert Batista, Celsa, 2014. *Diversidad e Identidad en República Dominicana*, Santo Domingo: Editora Nacional, Ediciones INDAASEL, Universidad Católica Santo Domingo (UCSD).
- Aristy-Escuder, Jaime. 2016. “La fuerza de trabajo haitiana: características, penetración y remuneración.” en *Empleo y Mercado de trabajo en la República Dominicana (1991-2013)*, editado por Jaime Aristy-Escuder, Miguel Ceara-Hatton, Martín Francos Rodríguez, Jeffrey Lizardo, Francisco Ramírez de León. Santo Domingo: Pontificia Universidad Católica Madre y Maestra.
- Báez, Evertsz, Franc y Wilfredo Losano. 2008. “La inmigración haitiana contemporánea en la República Dominicana.” en *Los retos del desarrollo Insular: Desarrollo sostenible, migraciones y derechos humanos en las relaciones dominico-haitianas en el Siglo XXI*, editado por Wilfredo Lozano y Bridget Wooding. Santo Domingo: FLACSO and Centro de Investigaciones y Estudios Sociales, Universidad Iberoamericana.
- Cagne, David. 2017. “Drawdown of UN Mission Could Impact Organized Crime in Haiti.” *Insight Crime*, April 17, 2017. (<http://www.insightcrime.org/news-briefs/drawdown-un-mission-impact-organized-crime-haiti> 2017年8月19日閲覧).
- CIA (Central Intelligence Agency) 2016. *The World Factbook*, 2016 (<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ha.html> 2017年2月6日閲覧).
- Despradel, Cabral, Alberto y Miguel Reyes Sánchez. 2015. *La diplomacia insular: República Dominicana y Haití (1844-2012)*, Tomo I-IV. Santo Domingo: [n. p.]
- Dubois, Laurent. 2012. *Haiti: Aftershocks of History*. New York: Metropolitan Book.
- Farmer, Paul. 2003. *Pathologies of Power: Health, Human Rights, and the New War on the Poor*. Berkeley and London: University of California Press. (豊田英子訳『権力の病理——誰が行使し誰が苦しむのか：医療・人権・貧困——』みすず書房 2012年).
- 2011. *Haiti after the Earthquake*. New York: Public Affairs. (岩田健太郎訳『復興するハイチ』みすず書房 2014年).

- Howard, David. 2001. *Coloring the Nation: Race and Ethnicity in the Dominican Republic*. Boulder and Oxford: Lynne Rienner.
- Mayes, April J. 2014. *The Mulatto Republic: Class, Race, and Dominican National Identity*. Gainesville: University Press of Florida.
- Moya Pons, Frank. 2010. *The Dominican Republic: A National History*, 3rd ed. Princeton: Marks Wiener.
- OBMICA (Centro para la Observación Migratoria y el Desarrollo Social en el Caribe). 2016. *Estado de las migraciones que atañen a la República Dominicana 2015*. Santo Domingo: OBMICA, Unión Europea, y Norwegian Church Aid Actalliance.
- Rosario, Esteban. 2014. *El narcotráfico en la República Dominicana*. Santo Domingo: Editorial Santuario.
- Smith, Peter H. 2013. *Talons of the Eagle: Latin America, the United States, and the World*, 4th ed. Oxford and New York: Oxford University Press.
- Tejada, Eddy. 2008. “Migración haitiana y ley de migración en República Dominicana: le blocage.” En *Los retos del desarrollo Insular: Desarrollo sostenible, migraciones y derechos humanos en las relaciones dominico-haitianas en el Siglo XXI*, editado por Wilfredo Lozano y Bridget Wooding. Santo Domingo: FLACSO and Centro de Investigaciones y Estudios Sociales, Universidad Iberoamericana.
- Théodat, Jean-Marie. 2008. “Quisqueya: frontera y relaciones haitiano-dominicanas.” En *Los retos del desarrollo Insular: Desarrollo sostenible, migraciones y derechos humanos en las relaciones dominico-haitianas en el Siglo XXI*, editado por Wilfredo Lozano y Bridget Wooding. Santo Domingo: FLACSO and Centro de Investigaciones y Estudios Sociales, Universidad Iberoamericana.
- Torres-Saillant, Silvio. 2010. *Introduction to Dominican Blackness, (Dominican Studies Institute Research Monograph)* New York: City College of New York.
- Williams, Eric. 1970. *From Columbus to Castro: The History of the Caribbean, 1492-1969*. London: Deutsch. (川北稔訳『コロンブスからカストロまで——カリブ海域史, 1492-1969——』I, II. 岩波書店 1978年).

